



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社ハブ

上場取引所 東

コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土屋 雅嗣

TEL 03-3526-8682

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	5,590	12.0	448	34.5	448	34.8	306	47.1
29年2月期第2四半期	4,989	5.6	333	△12.2	332	△12.1	208	△9.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	27.19	—
29年2月期第2四半期	18.48	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	5,631		3,642		64.7	
29年2月期	5,114		3,467		67.8	

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 3,642百万円 29年2月期 3,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 平成29年2月期の期末配当金の内訳 普通配当32円、記念配当3円、合計35円

(注3) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。平成30年2月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,190	9.5	770	0.8	770	0.7	510	2.7	45.28

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	11,265,300 株	29年2月期	11,265,300 株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	2,193 株	29年2月期	2,055 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	11,263,146 株	29年2月期2Q	11,263,245 株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し緩やかな景気回復傾向にある一方、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向、東アジア地域の地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、継続的な人件費の上昇に加え、消費嗜好の多様化により業種・業態を超えた顧客獲得競争が一層激化するなど、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、「中期経営計画(2016年～2018年)」の2年目となる当事業年度におきましては、「リーディングカンパニーとしての地位確立」を年度方針に定め、断然ダントツのサービスレベル実現を目指した取り組みを推進しております。

その一環として実施しております本部での集合研修によるクルー(アルバイト)教育や品質・衛生管理の強化といったQ・S・C・Aの磨き上げ、スポーツイベント等における確実な集客が奏功し、当第2四半期累計期間の既存店の対前年比につきましては、売上高102.1%、客数103.5%となりました。

店舗につきましては、4月27日、ビル建替のため一時休業しておりましたHUBブランド2店舗(上野店、渋谷2号店)を同時に再出店し、この結果当社は100店舗の規模に到達いたしました。さらに、HUBブランド2店舗(チョムチョム秋葉原店、西武新宿駅前店)を新規に出店し、当第2四半期末現在における店舗数は103店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,590百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は448百万円(前年同期比34.5%増)、経常利益は448百万円(前年同期比34.8%増)、四半期純利益は306百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて517百万円増加し、5,631百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて389百万円増加し、2,295百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて128百万円増加し、3,336百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて342百万円増加し、1,989百万円となりました。これは主に未払法人税等、未払費用及び前受収益が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて174百万円増加し、3,642百万円となりました。これは主に配当金の支払により131百万円減少したものの、四半期純利益306百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて289百万円増加し、1,806百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、791百万円(前年同期比455百万円の増加)となりました。

主な要因は、法人税等の支払額が19百万円あった一方で、税引前四半期純利益が446百万円、減価償却費が199百万円及び未払金の増加額が24百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、256百万円(前年同期比144百万円の減少)となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入が5百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が240百万円及び差入保証金の差入による支出が17百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、245百万円(前年同期比6百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が52百万円、割賦債務の返済による支出が31百万円及び配当金の支

払額が131百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期業績予想につきましては、平成29年4月13日発表の決算短信で開示した予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,487	1,806,323
売掛金	33,560	40,208
原材料及び貯蔵品	69,372	90,475
その他	286,870	358,314
流動資産合計	1,906,290	2,295,321
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,688,284	1,778,603
その他(純額)	324,800	366,844
有形固定資産合計	2,013,085	2,145,447
無形固定資産	46,523	42,383
投資その他の資産		
差入保証金	1,021,847	1,033,700
その他	126,533	115,052
投資その他の資産合計	1,148,381	1,148,752
固定資産合計	3,207,990	3,336,583
資産合計	5,114,280	5,631,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,662	315,096
1年内返済予定の長期借入金	100,096	94,096
未払金	307,296	339,630
未払法人税等	44,000	203,000
賞与引当金	132,269	161,362
その他	375,324	481,698
流動負債合計	1,210,648	1,594,883
固定負債		
長期借入金	162,808	116,760
リース債務	94,907	94,445
長期未払金	9,328	5,332
資産除去債務	169,219	178,347
固定負債合計	436,263	394,884
負債合計	1,646,911	1,989,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金	195,393	195,393
利益剰余金	2,641,314	2,816,178
自己株式	△1,132	△1,228
株主資本合計	3,467,369	3,642,137
純資産合計	3,467,369	3,642,137
負債純資産合計	5,114,280	5,631,905

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,989,061	5,590,043
売上原価	1,313,213	1,450,894
売上総利益	3,675,847	4,139,148
その他の営業収入	26,475	34,036
営業総利益	3,702,323	4,173,185
販売費及び一般管理費	3,368,671	3,724,261
営業利益	333,652	448,923
営業外収益		
受取利息	19	17
雑収入	2,481	2,271
営業外収益合計	2,501	2,289
営業外費用		
支払利息	3,484	2,840
営業外費用合計	3,484	2,840
経常利益	332,669	448,371
特別損失		
固定資産除却損	3,548	2,119
特別損失合計	3,548	2,119
税引前四半期純利益	329,120	446,252
法人税、住民税及び事業税	100,640	161,969
法人税等調整額	20,318	△21,985
法人税等合計	120,959	139,983
四半期純利益	208,161	306,268

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	329,120	446,252
減価償却費	179,999	199,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,008	29,093
受取利息	△19	△17
支払利息	3,484	2,840
固定資産除却損	3,548	2,119
売上債権の増減額(△は増加)	△3,598	△6,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,553	△21,102
仕入債務の増減額(△は減少)	50,314	63,434
未払金の増減額(△は減少)	△24,826	24,952
その他	57,935	73,735
小計	569,396	813,917
利息の受取額	19	17
利息の支払額	△3,515	△2,855
法人税等の支払額	△229,093	△19,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,807	791,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△326,676	△240,159
無形固定資産の取得による支出	△21,884	△2,497
差入保証金の回収による収入	5,820	5,700
差入保証金の差入による支出	△38,644	△17,552
長期前払費用の取得による支出	△19,770	△2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,155	△256,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,548	△52,048
リース債務の返済による支出	△24,510	△29,957
割賦債務の返済による支出	△42,501	△31,888
自己株式の取得による支出	—	△96
配当金の支払額	△112,632	△131,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,192	△245,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△303,539	289,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,250	1,516,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,471,710	1,806,323

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。